

2021年10月6日

各位

会社名 イオン株式会社  
代表者名 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫  
(コード番号8267 東証第一部)  
問合せ先 財務担当責任者 宮崎 剛  
(電話番号 043-212-6042)

## 株式会社ジーフットの種類株式発行による第三者割当増資引受けの 検討・協議の開始に関するお知らせ

イオン株式会社（以下「当社」）は、本日、当社の連結子会社である株式会社ジーフット（コード番号：2686 以下「ジーフット」）より、要請（ジーフットによる本日付け「イオン株式会社への第三者割当増資の引受け要請に関するお知らせ」と題する公表文をご参照ください。）を受け、ジーフットと検討・協議を進めることで合意いたしました。

ジーフットは、2020年2月期第4四半期からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外出自粛の長期化による需要の先送りや、在宅勤務やテレワークの拡がり等によるオフィス・ビジネス需要の減少が起こり、業績・財務状況の悪化が続いております。これらの課題に対して、防疫対策や商品・売場改革に加え、在庫適正化の徹底など収益力向上に努めておりますが、今年度上期においても新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は大きく、依然として厳しい事業環境が続いております。ジーフットは、このような環境の下、事業再生・成長軌道回帰のためには、ウィズコロナにおける最適な品揃えの実現や、履き心地に徹底的にこだわったPB開発、それらを実現するための安定した財務基盤の構築等が必要であり、速やかな資金調達、資本増強が必要であると考えております。

当社としても、ジーフットは当社の子会社であるとともに、当社グループの運営する多くのショッピングセンターに出店する主要なテナントであることから、同社の財務基盤を強化し、事業構造改革を推進・実現させることが、当社グループの企業価値向上につながるものと考えに至りました。

現時点では開示すべき決定事実はございませんが、以下の方針につきましてはジーフットと当社の間で合意しております。

- ① 協議の結果、合意した施策は、資本支援も含めて2022年2月末までの実施を目指すこと
- ② 資本支援を実施する場合には、以下の商品性を有する種類株式発行による第三者割当増資の引受けにより行うこと
  - i) 議決権を有さない
  - ii) 普通株式への転換権を有さない
- ③ 資本支援を実施する場合の金額規模は、今後、ジーフットと協議・交渉を行い決定していくことになるが、ジーフットの財政状態や業績見通しを踏まえた上で、ジーフットの事業継続に支障を来さない水準を勘案して決定していくこと

今後ジーフットと協議・交渉を進め、速やかに合意・決定したいと考えております。決定次第改めてお知らせいたします。

以上